平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月14日

上場会社名　　ヤマハ発動機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7272　　ＵＲＬ　http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）柳 弘之
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）石井 武夫　　ＴＥＬ　0538-32-1103
定時株主総会開催予定日　平成25年３月26日　　配当支払開始予定日　平成25年３月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,207,675	△5.4	18,598	△65.2	27,267	△57.1	7,489	△72.2
23年12月期	1,276,159	△1.4	53,405	4.1	63,495	△4.0	26,960	47.3

（注）包括利益　24年12月期　42,729百万円（393.5%）　23年12月期　8,658百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	21.45	－	2.5	2.9	1.5
23年12月期	77.23	77.23	9.7	6.8	4.2

（参考）持分法投資損益　24年12月期　1,598百万円　23年12月期　3,218百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	962,329	341,561	32.0	881.88
23年12月期	900,420	309,914	31.2	804.26

（参考）自己資本　24年12月期　307,857百万円　23年12月期　280,763百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△2,385	△51,081	15,761	106,532
23年12月期	33,328	△46,517	△51,927	133,593

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	0.00	－	15.50	15.50	5,411	20.1	1.9
24年12月期	－	5.00	－	5.00	10.00	3,491	46.6	1.2
25年12月期（予想）	－	8.50	－	8.50	17.00		21.2	

(注)平成25年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	15.9	50,000	168.8	52,000	90.7	28,000	273.9	80.21

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	349,757,784株	23年12月期	349,757,784株
②　期末自己株式数	24年12月期	665,301株	23年12月期	662,543株
③　期中平均株式数	24年12月期	349,093,990株	23年12月期	349,096,063株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	474,589	2.4	△13,918	―	14,808	△34.3	10,268	△61.1
23年12月期	463,292	△1.5	△18,690	―	22,545	△48.4	26,423	△26.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	29.41	―
23年12月期	75.68	75.68

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	437,803	202,134	46.1	578.65
23年12月期	491,554	195,715	39.8	560.26

（参考）自己資本　24年12月期　202,025百万円　23年12月期　195,606百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第77期有価証券報告書(平成24年３月26日提出)に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては添付資料７ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 〇次期(平成25年１月～12月)の見通し」をご参照下さい。

(2)当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。
・平成25年２月14日(木)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3)文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

頁
１．経営成績・財政状態に関する分析……2
《売上高のセグメント別情報》……2
(1) 経営成績に関する分析……3
(2) 財政状態に関する分析……8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……9

２．企業集団の状況……10

３．経営方針……11
会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題……11

４．連結財務諸表……13
(1) 連結貸借対照表……13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……15
（連結損益計算書）……15
（連結包括利益計算書）……16
(3) 連結株主資本等変動計算書……17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……20
(5) 継続企業の前提に関する注記……22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項……23
（連結貸借対照表関係）……23
（連結損益計算書関係）……23
（セグメント情報等）……23
（１株当たり情報）……26
（重要な後発事象）……26

(参考)個別財務諸表……27
(1) 貸借対照表……27
(2) 損益計算書……30

５．その他……31
役員の異動……31

1．経営成績・財政状態に関する分析

《売上高のセグメント別情報》

（単位：千台、百万円）

セグメント			前連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）			当連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		
			数 量	金 額	構成比 %	数 量	金 額	構成比 %
合計	日 本		―	146,503	11.5	―	152,283	12.6
	海 外		―	1,129,656	88.5	―	1,055,391	87.4
	地域別内訳	北 米	―	*161,359*	*12.6*	―	*185,226*	*15.3*
		欧 州	―	*150,747*	*11.8*	―	*133,810*	*11.1*
		アジア	―	*628,221*	*49.2*	―	*565,654*	*46.8*
		その他	―	*189,328*	*14.9*	―	*170,699*	*14.2*
	計		―	**1,276,159**	**100.0**	―	**1,207,675**	**100.0**
二輪車	日 本		101	37,047	4.2	94	36,104	4.5
	海 外		6,881	850,508	95.8	5,996	762,572	95.5
	地域別内訳	北 米	*64*	*35,602*	*4.0*	*71*	*41,632*	*5.2*
		欧 州	*185*	*91,150*	*10.3*	*165*	*79,187*	*9.9*
		アジア	*6,059*	*594,147*	*66.9*	*5,228*	*533,049*	*66.7*
		その他	*573*	*129,607*	*14.6*	*533*	*108,702*	*13.7*
	計		**6,982**	**887,556**	**69.5**	**6,090**	**798,676**	**66.1**
マリン	日 本		―	23,483	13.1	―	26,723	13.6
	海 外		―	155,446	86.9	―	169,596	86.4
	地域別内訳	北 米	―	*74,972*	*41.9*	―	*91,298*	*46.5*
		欧 州	―	*36,031*	*20.1*	―	*31,007*	*15.8*
		アジア	―	*11,583*	*6.5*	―	*11,096*	*5.7*
		その他	―	*32,858*	*18.4*	―	*36,194*	*18.4*
	計		―	**178,929**	**14.0**	―	**196,320**	**16.3**
特機	日 本		―	13,261	13.2	―	15,270	14.7
	海 外		―	86,995	86.8	―	88,318	85.3
	地域別内訳	北 米	―	*49,298*	*49.2*	―	*50,965*	*49.2*
		欧 州	―	*19,866*	*19.8*	―	*20,651*	*19.9*
		アジア	―	*5,777*	*5.8*	―	*6,268*	*6.1*
		その他	―	*12,053*	*12.0*	―	*10,432*	*10.1*
	計		―	**100,257**	**7.9**	―	**103,588**	**8.6**
産業用機械・ロボット	日 本		―	15,779	46.0	―	14,879	48.3
	海 外		―	18,547	54.0	―	15,934	51.7
	地域別内訳	北 米	―	*1,458*	*4.2*	―	*1,327*	*4.3*
		欧 州	―	*3,060*	*8.9*	―	*2,231*	*7.2*
		アジア	―	*13,819*	*40.3*	―	*12,152*	*39.4*
		その他	―	*208*	*0.6*	―	*223*	*0.8*
	計		―	**34,326**	**2.7**	―	**30,813**	**2.6**
その他	日 本		―	56,931	75.8	―	59,306	75.8
	海 外		―	18,158	24.2	―	18,970	24.2
	地域別内訳	北 米	―	*27*	*0.0*	―	*2*	*0.0*
		欧 州	―	*637*	*0.8*	―	*732*	*0.9*
		アジア	―	*2,893*	*3.9*	―	*3,088*	*3.9*
		その他	―	*14,600*	*19.5*	―	*15,147*	*19.4*
	計		―	**75,089**	**5.9**	―	**78,276**	**6.4**

(1) 経営成績に関する分析

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済環境の全体感は、特に４月以降に減速感が広がり、後半も目立った改善は見られないというものでした。

米国では、雇用・住宅市場が改善して個人消費に増加傾向が見られましたが、景気回復の力強さは見られませんでした。欧州では、債務危機が続くなか、雇用環境が厳しく個人消費は低調に推移しました。アジア・中南米などの新興国では、欧州経済危機の影響や金融引き締め等により景気減速傾向となり、高成長が続いてきた消費市場がいったん停滞しました。また、日本では、前半は復興需要による下支えがありましたが、後半は円高定着や世界経済減速による輸出減少等により、景気後退気味となりました。ただ、年末には円安・株価上昇に向かい始めました。

主な当社関連市場については、米国では二輪車・船外機・四輪バギーの需要が緩やかに回復し、欧州では二輪車の需要減少が続きました。アジア・中南米などの新興国では、需要増加が続いてきた二輪車がいったん減少して踊り場を迎えました。一方、ロシアでは、船外機・スノーモビルが順調に需要増加しました。また、日本では、復興需要もあり発電機・漁船・和船が需要増加しました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画(平成22年から平成24年まで)の最終年度として、主に以下の事項に取り組みました。

・新興国二輪車

アセアンでは、商品競争力強化のために、フュエル・インジェクション搭載モデルを積極的に投入して、搭載比率を10%から44%に高めました。特に、インドネシアにおいては、５モデル投入して商品ラインナップ強化を図ると同時に、６月に導入されたクレジット頭金規制への対応に注力しました。

インドでは、需要伸長しているスクーター分野に、当社初のCYGNUS RAYを投入しました。また、将来の事業規模拡大に向け、第２工場建設（チェンナイ市）の準備を進めました。

・マリン

船外機事業については、米国で商品競争力・ボートビルダー連携強化等により販売拡大に取り組みました。また、ボルボ・ペンタ社との共同開発による新操船システム・ヘルムマスターを発表しました。一方、新興国市場では、中間所得層増加による需要拡大が続くなか、積極的な販売拡大に取り組みました。

ボート事業については、国内において、震災復興に取り組むと同時に、プレジャーモデルSR310・SR-X F90を投入して市場を活性化しました。また中国では、製造・販売合弁会社（遼寧省・大連市）による漁船市場開拓の準備を進めました。

ウォータービークル事業では、スポーツボートが順調に販売拡大して、米国生産工場（テネシー州）の生産能力増強に取り組みました。

・新しい成長分野

サーフェスマウンター事業では、業界最高水準の高速機Z:TAを開発完了・発表して、新しい顧客獲得を進めました。

スマートパワービークル事業では、電動アシスト自転車の欧州市場展開や高機能システムの開発を進めました。また、中国では、電動自転車の商品ラインナップ強化による販売拡大に取り組みました。

発電機・汎用エンジン事業では、新しい中国生産工場（江蘇省・泰州市）を稼動させました。また、事業拡大に向けて、新規顧客開拓や低燃費・低価格エンジン開発に取り組みました。

・構造改革

国内生産体制は、当初の12工場・25ユニットから９工場・17ユニットまで集約・再編成が進みました。また、四輪バギー車体生産の、日本から米国への移管が完了しました。

欧州生産体制は、当初の４工場から２工場まで集約・再編を完了しました。

コストダウン活動は、中期累計目標750億円を達成しました。また、日本・アセアン・インド・中国を４極の調達センターとして、グローバル部品供給体制の構築を進めました。

・事業体制

開発体制として、まず、アセアン統合開発センター（タイ）を、市場要求に合致した商品性・コスト実現を目的として、本格的稼動させました。また、インド統合開発センター（チェンナイ市）を、市場品質水準に合致したコスト実現を目的として、来期早々に稼動できるよう設立準備を進めました。中期的には、現地開発率30％を目標とします。

デザイン本部を設置して、商品・ブランドイメージ・ブランドコミュニケーション・人材育成など、デザイン総合力の強化に取り組みました。

GEC（経営幹部委員会）・GEP（経営幹部育成プログラム）を立ち上げ、グローバルな経営課題解決や人材育成に取り組みました。

当連結会計年度、売上高は１兆2,077億円（前期比5.4％減少）となりました。マリン事業、特機事業及び自動車用エンジン事業が前期比増加しました。一方、二輪車事業は、欧州での需要減少、インドネシア・ブラジルでの需要減少・在庫調整により前期比減少しました。また、円高による為替換算影響が△450億円ありました。

営業利益は186億円（前期比65.2％減少）、経常利益は273億円（同57.1％減少）、当期純利益は75億円（同72.2％減少）となりました。コスト削減・原材料価格下落及び経費削減などの増益要因があったものの、欧州・新興国での二輪車販売減少、円高影響に加え、製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響（前期134億円・当期24億円）、将来成長に向けた開発費増加などが減益要因となりました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル80円(前期に同じ)、ユーロ103円(前期比８円の円高)でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高7,987億円（前期比10.0％減少）、営業損失２億円（前期：営業利益276億円）となりました。

出荷台数は、先進国においては、米国で増加、欧州で減少して、全体では減少しました。また、新興国においては、インドや前年に洪水影響があったタイで増加、インドネシア・ベトナム・ブラジルで需要減少・在庫調整のため減少、全体では減少しました。全世界では、609万台（前期：698万台・前期比12.8％減少）となりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高1,963億円（前期比9.7％増加）、営業利益108億円（同53.0％増加）となりました。

出荷台数は、米国では、船外機・ウォータービークル・スポーツボートが需要回復して好調に推移しました。また、ロシアなど新興国でも、船外機が増加しました。日本では、漁船・和船、船外機が復興需要もあり増加しました。

〔特　機〕

特機事業全体では、売上高は1,036億円（前期比3.3％増加）でした。営業利益は、製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響（前期134億円・当期24億円）もあり、５億円（前期比92.9％減少）となりました。

出荷台数は、ゴルフカーは増加しましたが、四輪バギーは減少しました。また、発電機は、米国・日本で需要増加・顧客開拓などにより増加しました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高308億円（前期比10.2％減少）、営業利益38億円（同38.9％減少）となりました。

サーフェスマウンターの出荷台数は、スマートフォン・タブレット端末関連の需要が好調でしたが、世界的に設備投資が抑制傾向にあり、全体では減少しました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高783億円（前期比4.2％増加）、営業利益36億円（同28.2％減少）となりました。

出荷台数は、自動車用エンジンは震災影響を受けた前期に比べて増加、電動アシスト自転車は震災特需が見られた前期に比べて減少しましたが、一般需要は増加傾向にあります。

(参考情報)

所在地別情報(売上高には所在地間の内部売上高を含みます。)

〔日　本〕

米国向けの船外機・二輪車の生産・出荷が増加したことに加え、自動車用エンジン・発電機などの出荷が増加したことにより、欧州向けの二輪車の出荷減少や円高影響はあったものの、売上高は5,326億円(前期比2.4%増加)、営業損失88億円(前期：営業損失141億円)となりました。

〔北　米〕

米国では、需要の回復基調が鮮明な船外機・ウォータービークルなどのマリン商品に加え、二輪車・ゴルフカーなどの出荷が増加したことにより、四輪バギーの出荷は減少しましたが、売上高は2,057億円(前期比15.9%増加)となりました。製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響に加え、円高による為替換算影響などもあり、営業利益は69億円(同10.1%減少)となりました。

〔欧　州〕

ロシアでは船外機・スノーモビルの出荷が増加しましたが、欧州全体では二輪車・船外機の出荷が減少し、売上高は1,355億円(前期比10.4%減少)、営業損失47億円(前期：営業損失36億円)となりました。

〔アジア〕

二輪車の出荷は、タイ・インドでは増加しましたが、インドネシア・ベトナムで減少したことにより、売上高は5,960億円(前期比8.6%減少)、営業利益は214億円(同55.9%減少)となりました。

〔その他〕

中南米では、ブラジルなどで二輪車の出荷が減少し、売上高は1,351億円(前期比15.0%減少)、営業利益は52億円(同63.8%減少)となりました。

○ 次期(平成25年１月～12月)の見通し

米国では二輪車や船外機の需要は緩やかな回復が見込まれます。また、アジア・中南米などの新興国の二輪車需要は再び増加に転じるものと予想されます。当社グループでは、当期は超円高環境下の事業対応として、総合的な事業競争力を強化することにより、事業規模拡大・収益力強化に取り組みました。次期はこれをベースに積極的なニューモデルの投入やプラットフォーム戦略等のコストダウン活動を強化することにより、先進国事業の回復、黒字化、新興国事業の規模と収益力の回復を目指します。

次期の連結業績については、新興国二輪車や米国船外機の出荷増加による増収を見込んでいます。利益面では増収やコストダウンによる利益の増加及び円安などにより、販管費の増加や将来の成長に向けた研究開発費の増加などの影響を吸収して増益となる予想です。為替レートについては、米ドル87円(前期比７円の円安)、ユーロ115円(同12円の円安)を前提としています。

売　上　高	１兆4,000億円 (15.9%増加)
営 業 利 益	500億円 (168.8%増加)
経 常 利 益	520億円 (90.7%増加)
当 期 純 利 益	280億円 (273.9%増加)

(注)(　)内は対前期増減率です。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- 為替レートの変動
- 諸外国における為替政策、外資政策、税制等の変更
- 特定の原材料及び部品の供給業者への依存
- 製造物責任
- 環境その他の規制の変更
- 東海地震その他の自然災害等
- 顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第77期有価証券報告書(平成24年３月26日提出)に記載していますのでご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は前期比619億円増加し、9,623億円となりました。これは円安による為替換算影響などにより流動資産が同256億円、固定資産が同363億円増加したことによります。

負債合計は、短期借入金の増加などにより同303億円増加し、6,208億円となりました。

純資産合計は、当期純利益75億円、配当金の支払い72億円及び円安による為替換算調整勘定の変動236億円などにより同316億円増加し3,416億円となりました。当期末の自己資本比率は32.0%(前期末比0.8ポイント改善)、D／Eレシオ(グロス)は1.1倍(前期末：1.0倍)となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益258億円(前期：612億円)となりましたが、在庫を適正水準にするための生産調整に伴う仕入債務の減少による運転資金の増加264億円(前期：46億円の増加)などにより、24億円のマイナス(前期：333億円のプラス)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

新興国での将来の成長に向けた二輪車生産設備の取得などにより、511億円のマイナス(前期：465億円のマイナス)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

運転資金の増加に伴い短期借入により資金調達したことなどにより、158億円のプラス(前期：519億円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは△535億円、当期末の有利子負債は3,270億円、現金及び現金同等物は1,065億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,335億円含まれています。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	33.9	21.5	28.0	31.2	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	33.8	47.2	37.8	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	539.8	308.5	824.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	6.7	12.1	5.0	―

(注)1 上記各指標の算式は次のとおりです。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

7 平成20年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済をバランスさせ、業績動向や内部留保等経営環境を総合的に考慮して株主の皆様に還元して参りたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。なお、中間配当については取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

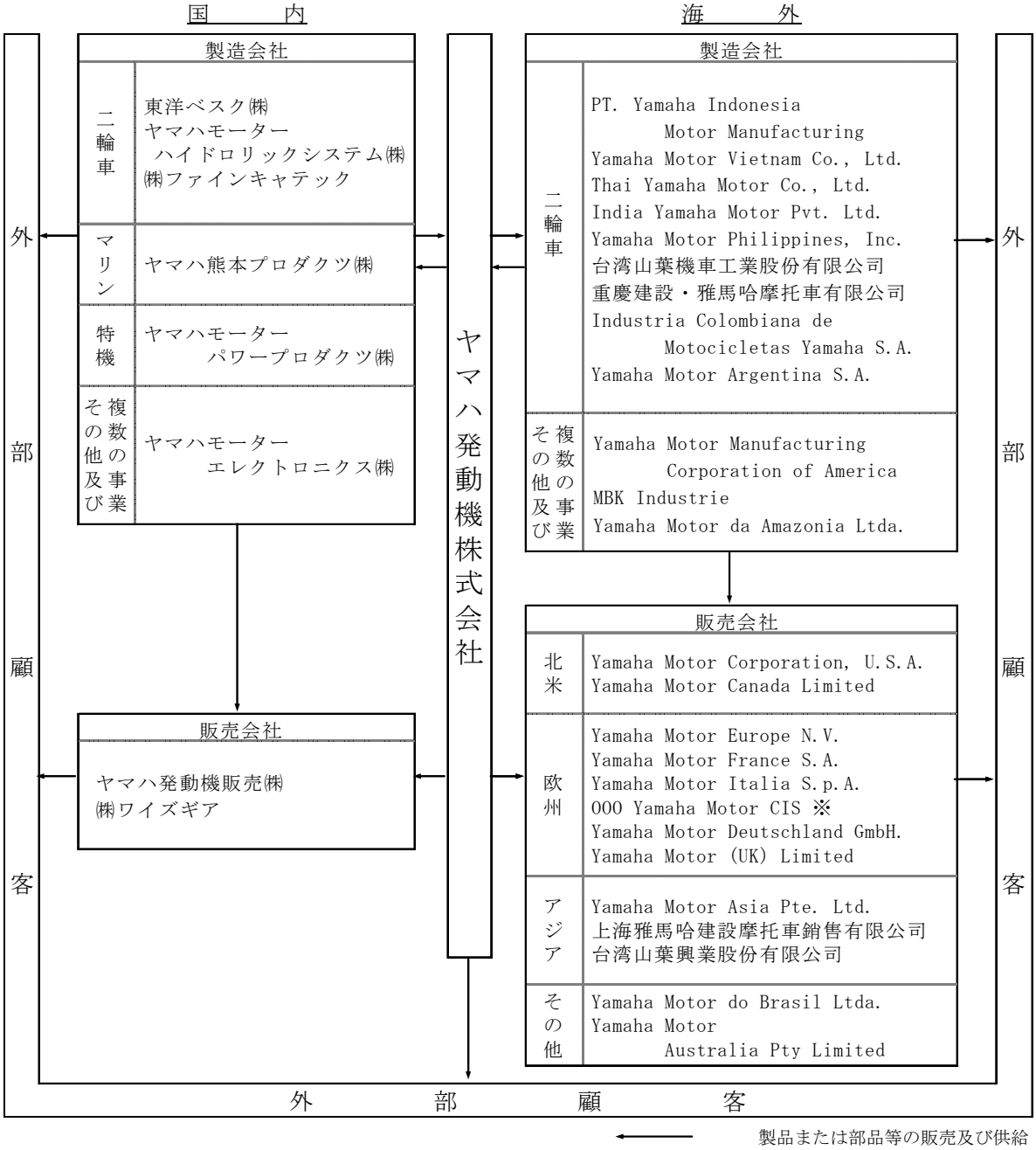
当期の期末配当につきましては、１株につき５円の実施を平成25年３月26日開催予定の第78期定時株主総会に上程させていただく予定です。これにより、中間配当金（１株につき５円）を加えた年間配当金は10円となります。

また、次期の配当金は、連結業績予想に基づき、配当性向(連結)20%をもとに年間17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しています。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内外140社の関係会社（子会社114社、関連会社26社（平成24年12月31日現在））によって構成されています。当社グループは、主として、二輪車、船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船、四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、汎用エンジン、サーフェスマウンター、自動車用エンジンの製造及び販売を行っています。また、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の４つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントは「その他」に区分しています。

当社及び主要な関係会社の位置付けなどは、次のとおりです。



※ 社名の“OOO（オーオーオー）”はLimited Liability Companyを意味します。

３．経営方針

○　会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、2012年12月18日に、2013年からの中期経営計画を発表しました。

新しい中期経営計画は、「Ｖ字回復と収益の安定化」を目指した前回の中期経営計画を発展させ、「事業規模・財務力・企業力の持続的成長を図り、企業価値を高める」ことを目指すものです。

数値目標は、2017年迄に連結売上高２兆円・連結営業利益率7.5%に到達することを目指して、2015年の時点では連結売上高１兆6,000億円・連結営業利益率５％（800億円）を達成するということです。為替レートは、米ドル80円・ユーロ105円の前提です。

経営戦略

ヤマハらしい個性あるコンセプトで、お客様の期待を超えるような「モノ創り」「マーケティング」「新しい事業」で輝くこと、また経営変革に挑戦し続けることを骨子とします。経営変革として、コストダウン・構造改革・真のグローバル化等に取り組みます。

事業開発戦略

３つに層別（既存の基盤事業・次の刈り取り事業・新しい分野）して、それぞれに最適経営資源を投入して取り組みます。

１つ目は、現在の基盤事業である二輪車事業・マリン事業、技術的基盤事業としての自動車用エンジン事業について、新技術開発・商品競争力強化・市場拡大を図ることで、着実な成長を目指します。２つ目は、将来成長の布石を準備してきた、スマートパワービークル事業、特機事業、産業用機械・ロボット事業について、刈り取りの段階に進めていきます。３つ目は、新しい分野として、新オフロードビークル市場導入、新コンセプトモビリティー市場導入、無人システム（陸・海・空）など新技術導入に挑戦します。

商品開発戦略

３ヶ年・250のニューモデルを投入します（前回中期計画比２倍）。

「独創的なコンセプト」「卓越した性能・機能を実現する技術」「洗練された躍動美を表現するデザイン」で、ヤマハらしい個性を発揮して、お客様の期待を超えるようなモノ創りに挑戦します。

コストダウン戦略

２つの枠組みで、３ヶ年・900億円のコストダウンに取り組みます。

１つ目は、「グローバルなモノづくりを変える」ことを目的にして、製品のプラットフォーム化を進めること、市場品質基準に合わせた現地設計により図面を変えること、基本プラットフォームをベースにしたバリエーション開発を拡大することに取り組みます。

２つ目は、「グローバルな調達・供給を拡大する」ことを目的に、調達先を集約して戦略的協働活動を推進すること、生産のモノづくり力を高めること、ロジスティックスを合理化することに取り組みます。

財務戦略

積極的な成長投資と、株主還元・借入金返済をバランスさせることを目指します。

前回の中期経営計画では、財務体質改善を優先させて、投資資金枠を償却費枠内に抑えていました。新しい中期経営計画では、投資資金枠を「償却費＋当期利益の1/2」に拡大して成長投資に備えると同時に、株主還元・借入金返済をバランスさせます。投資総額は、前回中期経営計画では1,250億円でしたが、新しい中期経営計画では1,900億円を予定しています。

また、株主還元として、前回中期計画と同様に、配当性向(連結)20%以上を継続します。

ブランド戦略

新しい中期経営計画をスタートするにあたり、グローバル・グループ全社の共通概念として、社内・社外へのブランドメッセージを準備してきました。「感動創造企業」を企業目的にして、新しいブランドスローガン「Revs Your Heart」（Rev：エンジン回転を上げる・わくわくさせる・昂ぶらせる）を、全世界市場で発信していきます。その背景には、「ヤマハ発動機は、イノベーションへの情熱を胸に、お客様の人生を豊かにする、期待を超える価値と感動体験を提供したい」という強い思いが込められています。

中期経営目標

	2010年 実績	2011年 実績	2012年 実績	2015年 目標	2017年 目指す姿
全製品販売台数	730万台	740万台	650万台	900万台	1,200万台
連結売上高	12,941億円	12,762億円	12,077億円	16,000億円	20,000億円
連結営業利益	513億円	534億円	186億円	800億円	1,500億円
連結営業利益率	4.0%	4.2%	1.5%	5.0%	7.5%
ROE ※	6.7%	9.6%	2.4%	10%	15%
自己資本比率	28%	31%	32%	33%	35%
D/Eレシオ	1.2倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
コストダウン	―	―	750億円 （３年間）	900億円 （３年間）	1,500億円 (2013年から５年間)
為替（$/€）	88/116	80/111	80/103	80/105	80/105

※ ROEは当期純利益／期末自己資本で計算しています。

最後に、当社グループは、「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」を目指しながら、更なる企業価値向上に努めていきます。また、法令遵守をはじめとした企業倫理を徹底することなど、CSR活動を推進して社会的責任を果たして参ります。そして、グローバル経営を進めていくなかで、コーポレート・ガバナンスを改善することに継続的に取り組み、わかりやすい経営を実践して、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築して参ります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,707	106,462
受取手形及び売掛金	166,531	192,143
商品及び製品	134,215	153,109
仕掛品	39,971	40,438
原材料及び貯蔵品	39,372	39,880
その他	53,705	61,838
貸倒引当金	△6,297	△7,074
流動資産合計	561,205	586,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,072	77,076
機械装置及び運搬具（純額）	65,140	78,851
土地	75,726	78,613
建設仮勘定	17,936	21,449
その他（純額）	14,554	16,951
有形固定資産合計	248,430	272,942
無形固定資産	3,469	3,940
投資その他の資産		
投資有価証券	35,549	41,010
長期貸付金	36,017	40,560
その他	17,344	18,532
貸倒引当金	△1,596	△1,454
投資その他の資産合計	87,314	98,648
固定資産合計	339,214	375,531
資産合計	900,420	962,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,974	114,344
短期借入金	42,919	102,476
1年内返済予定の長期借入金	69,398	58,158
未払法人税等	2,853	3,236
賞与引当金	9,292	9,230
製品保証引当金	25,112	19,952
その他の引当金	1,137	1,102
その他	93,727	82,651
流動負債合計	366,415	391,153
固定負債		
長期借入金	162,403	166,340
再評価に係る繰延税金負債	6,143	6,107
退職給付引当金	39,611	44,098
製造物賠償責任引当金	6,261	3,539
その他の引当金	1,329	315
その他	8,341	9,212
固定負債合計	224,090	229,614
負債合計	590,505	620,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	74,582	74,582
利益剰余金	249,478	249,724
自己株式	△683	△686
株主資本合計	409,044	409,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,470	1,843
土地再評価差額金	11,050	10,982
為替換算調整勘定	△137,860	△114,255
その他の包括利益累計額合計	△128,280	△101,429
新株予約権	109	109
少数株主持分	29,042	33,595
純資産合計	309,914	341,561
負債純資産合計	900,420	962,329

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	1,276,159	1,207,675
売上原価	1,000,113	972,607
売上総利益	276,046	235,068
販売費及び一般管理費	222,640	216,470
営業利益	53,405	18,598
営業外収益		
受取利息	8,324	5,935
受取配当金	525	433
持分法による投資利益	3,218	1,598
販売金融資産評価差益	344	574
販売金融関連収益	1,549	3,120
その他	9,859	8,470
営業外収益合計	23,821	20,133
営業外費用		
支払利息	6,814	6,687
為替差損	3,138	1,304
その他	3,779	3,471
営業外費用合計	13,732	11,464
経常利益	63,495	27,267
特別利益		
固定資産売却益	323	244
持分変動利益	－	460
特別利益合計	323	705
特別損失		
固定資産売却損	149	192
固定資産処分損	735	811
減損損失	776	1,127
投資有価証券売却損	81	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	552	－
災害による損失	316	－
特別損失合計	2,610	2,141
税金等調整前当期純利益	61,207	25,831
法人税、住民税及び事業税	26,477	15,986
法人税等調整額	396	△1,971
法人税等合計	26,873	14,015
少数株主損益調整前当期純利益	34,333	11,815
少数株主利益	7,372	4,326
当期純利益	26,960	7,489

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	34,333	11,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,186	3,311
土地再評価差額金	865	－
為替換算調整勘定	△21,968	26,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△386	1,480
その他の包括利益合計	△25,675	30,913
包括利益	8,658	42,729
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,752	34,470
少数株主に係る包括利益	1,905	8,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,666	85,666
当期末残高	85,666	85,666
資本剰余金		
当期首残高	98,147	74,582
当期変動額		
欠損填補	△23,565	－
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	△23,565	△0
当期末残高	74,582	74,582
利益剰余金		
当期首残高	199,190	249,478
当期変動額		
欠損填補	23,565	－
土地再評価差額金の取崩	1	67
剰余金の配当	－	△7,157
当期純利益	26,960	7,489
連結子会社の増加	△251	100
持分法適用会社の減少	11	△255
当期変動額合計	50,288	245
当期末残高	249,478	249,724
自己株式		
当期首残高	△681	△683
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△683	△686
株主資本合計		
当期首残高	382,323	409,044
当期変動額		
欠損填補	0	－
土地再評価差額金の取崩	1	67
剰余金の配当	－	△7,157
当期純利益	26,960	7,489
連結子会社の増加	△251	100
持分法適用会社の減少	11	△255
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26,720	242
当期末残高	409,044	409,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,719	△1,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,190	3,313
当期変動額合計	△4,190	3,313
当期末残高	△1,470	1,843
土地再評価差額金		
当期首残高	10,186	11,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	△67
当期変動額合計	863	△67
当期末残高	11,050	10,982
為替換算調整勘定		
当期首残高	△120,977	△137,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,883	23,605
当期変動額合計	△16,883	23,605
当期末残高	△137,860	△114,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△108,070	△128,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,209	26,851
当期変動額合計	△20,209	26,851
当期末残高	△128,280	△101,429
新株予約権		
当期首残高	102	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	－
当期変動額合計	6	－
当期末残高	109	109
少数株主持分		
当期首残高	36,454	29,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,412	4,552
当期変動額合計	△7,412	4,552
当期末残高	29,042	33,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	310,809	309,914
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1	67
剰余金の配当	－	△7,157
当期純利益	26,960	7,489
連結子会社の増加	△251	100
持分法適用会社の減少	11	△255
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,615	31,404
当期変動額合計	△895	31,647
当期末残高	309,914	341,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,207	25,831
減価償却費	33,578	34,278
減損損失	776	1,127
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△466	△520
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,840	3,277
製造物賠償責任引当金の増減額（△は減少）	△14,429	△2,790
受取利息及び受取配当金	△8,850	△6,369
支払利息	6,814	6,687
持分法による投資損益（△は益）	△3,218	△1,598
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△174	△51
有形及び無形固定資産処分損益（△は益）	735	811
投資有価証券売却損益（△は益）	81	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	552	―
持分変動損益（△は益）	―	△460
売上債権の増減額（△は増加）	958	△7,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,229	△1,135
仕入債務の増減額（△は減少）	5,665	△18,235
その他	△14,264	△12,840
小計	62,578	21,002
利息及び配当金の受取額	10,321	7,995
利息の支払額	△6,691	△6,999
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△32,879	△24,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,328	△2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△351
定期預金の払戻による収入	3,084	508
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,550	△47,560
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,234	1,638
投資有価証券の取得による支出	△3,628	△1,149
投資有価証券の売却による収入	8	―
長期貸付けによる支出	△4,940	△10,302
長期貸付金の回収による収入	2,646	6,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△3,029
その他	△970	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,517	△51,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	10,335	52,462
長期借入れによる収入	21,469	89,505
長期借入金の返済による支出	△78,274	△111,633
配当金の支払額	－	△7,157
少数株主への配当金の支払額	△4,924	△7,033
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△2
その他	△530	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,927	15,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,266	10,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△70,382	△27,608
現金及び現金同等物の期首残高	203,878	133,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	548
現金及び現金同等物の期末残高	133,593	106,532

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、MBK Industrie、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、
台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに設立した１社、重要性が高まった持分法適用子会社２社及び非連結子会社３社を連結の範囲に含めました。また、株式売却により１社、清算により２社、他の連結子会社に吸収合併されたことにより１社を連結の範囲から除いています。

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 ３社 HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd. 他２社
持分法適用関連会社の数 25社 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司 他24社

当連結会計年度より、重要性が高まった持分法適用子会社２社は連結子会社へと異動しました。また、株式売却により持分法適用子会社１社を持分法の適用範囲から除いています。

Yamaha Motor Cambodia Co., Ltd.などの非連結子会社及び関連会社であるワイスクエアマリン製造株式会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」以外の事項は、当社の第77期有価証券報告書(平成24年３月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「販売金融関連収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,408百万円は、「販売金融関連収益」1,549百万円、「その他」9,859百万円として組み替えています。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1　有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	509,550百万円	536,924百万円

2　担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
担保提供資産	109,265百万円	133,043百万円
担保付債務	49,006	71,690

(連結損益計算書関係)

1　販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
運送費	30,278百万円	26,853百万円
製品保証引当金繰入額	11,428	9,893
貸倒引当金繰入額	1,681	1,115
諸給与	69,725	68,627
賞与引当金繰入額	3,017	3,387
退職給付引当金繰入額	4,940	4,159

2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
研究開発費	65,015百万円	69,713百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の４つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車イス

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	887,556	178,929	100,257	34,326	1,201,070	75,089	1,276,159	－	1,276,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	27,738	27,738	△27,738	－
計	887,556	178,929	100,257	34,326	1,201,070	102,828	1,303,898	△27,738	1,276,159
セグメント利益　（注）3	27,573	7,076	7,473	6,263	48,387	5,018	53,405	0	53,405
セグメント資産	575,631	154,214	96,230	19,969	846,046	54,374	900,420	－	900,420
その他の項目									
減価償却費　（注）4	24,928	4,643	1,800	449	31,821	1,629	33,451	－	33,451
持分法適用会社への投資額	11,808	1,816	452	－	14,078	3,941	18,019	－	18,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,937	5,374	2,612	1,294	42,219	2,830	45,049	－	45,049

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3　セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4　減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	798,676	196,320	103,588	30,813	1,129,399	78,276	1,207,675	－	1,207,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	26,711	26,711	△26,711	－
計	798,676	196,320	103,588	30,813	1,129,399	104,987	1,234,387	△26,711	1,207,675
セグメント利益又は損失(△)　（注）3	△191	10,829	527	3,829	14,995	3,602	18,598	0	18,598
セグメント資産	607,700	172,024	107,726	19,600	907,051	55,277	962,329	－	962,329
その他の項目									
減価償却費　（注）4	25,450	4,650	2,013	461	32,576	1,622	34,198	－	34,198
持分法適用会社への投資額	12,764	1,933	545	－	15,242	3,878	19,120	－	19,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,390	5,842	3,973	626	46,833	1,954	48,788	－	48,788

（注）1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3　セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4　減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

（参考情報）

所在地別情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客への売上高	214,515	160,211	146,483	597,208	157,741	1,276,159	－	1,276,159
所在地間の内部売上高又は振替高	305,856	17,243	4,799	54,529	1,183	383,611	△383,611	－
計	520,371	177,455	151,282	651,737	158,924	1,659,771	△383,611	1,276,159
営業利益又は営業損失(△)	△14,102	7,665	△3,610	48,578	14,369	52,900	505	53,405

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、台湾、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客への売上高	220,694	185,506	131,350	535,950	134,173	1,207,675	－	1,207,675
所在地間の内部売上高又は振替高	311,946	20,165	4,139	60,001	902	397,155	△397,155	－
計	532,640	205,672	135,489	595,951	135,076	1,604,830	△397,155	1,207,675
営業利益又は営業損失(△)	△8,797	6,887	△4,653	21,405	5,201	20,042	△1,444	18,598

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、中国、台湾、タイ、シンガポール、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	804円26銭	881円88銭
１株当たり当期純利益金額	77円23銭	21円45銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	77円23銭	―

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	309,914	341,561
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	29,151	33,704
（うち新株予約権）	(109)	(109)
（うち少数株主持分）	(29,042)	(33,595)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	280,763	307,857
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	349,095,241	349,092,483

（注）３　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	26,960	7,489
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	26,960	7,489
普通株式の期中平均株式数（株）	349,096,063	349,093,990
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	7,611	―
（うち新株予約権）	(7,611)	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年５月29日取締役会決議ストック・オプション（株式の数　75,500株） 平成22年５月28日取締役会決議ストック・オプション（株式の数　56,500株）	平成20年５月29日取締役会決議ストック・オプション（株式の数　75,500株） 平成21年５月29日取締役会決議ストック・オプション（株式の数　112,000株） 平成22年５月28日取締役会決議ストック・オプション（株式の数　56,500株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(参考)個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,333	29,340
受取手形	3,513	3,673
売掛金	55,162	57,145
商品及び製品	26,922	29,802
仕掛品	12,665	11,992
原材料及び貯蔵品	11,272	11,772
前渡金	113	963
前払費用	470	580
未収入金	29,835	6,800
短期貸付金	61,480	9,441
その他	158	148
貸倒引当金	△2,081	△2,190
流動資産合計	230,847	159,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,310	28,891
構築物（純額）	1,710	1,870
機械及び装置（純額）	8,890	9,270
船舶（純額）	59	71
車両運搬具（純額）	270	240
工具、器具及び備品（純額）	3,690	3,192
土地	49,495	49,283
建設仮勘定	4,235	6,848
有形固定資産合計	98,663	99,669
無形固定資産		
借地権	514	510
その他	126	119
無形固定資産合計	641	629
投資その他の資産		
投資有価証券	16,154	20,496
関係会社株式	121,904	134,572
出資金	3	3
関係会社出資金	21,472	21,472
長期貸付金	21	21
従業員に対する長期貸付金	13	7
関係会社長期貸付金	1,144	840
長期前払費用	43	40
その他	693	604
貸倒引当金	△47	△25
投資その他の資産合計	161,402	178,033
固定資産合計	260,707	278,332
資産合計	491,554	437,803

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,684	3,992
設備関係支払手形	327	347
買掛金	54,333	45,372
短期借入金	5,489	8,016
1年内返済予定の長期借入金	35,350	28,850
リース債務	103	106
未払金	10,920	11,064
設備関係未払金	5,574	6,702
未払費用	4,123	4,021
前受金	1,678	1,742
預り金	1,956	2,291
賞与引当金	4,600	4,685
役員賞与引当金	65	20
製品保証引当金	16,570	11,754
資産除去債務	48	－
その他	469	1,451
流動負債合計	146,296	130,418
固定負債		
長期借入金	104,800	60,950
リース債務	1,259	1,152
繰延税金負債	379	854
再評価に係る繰延税金負債	6,143	6,107
退職給付引当金	29,490	31,207
製造物賠償責任引当金	4,075	3,295
二輪車リサイクル引当金	1,282	285
投資損失引当金	702	－
資産除去債務	751	764
その他	659	632
固定負債合計	149,542	105,250
負債合計	295,839	235,668

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金		
資本準備金	73,941	73,941
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	74,582	74,582
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	―
圧縮記帳積立金	350	347
繰越利益剰余金	26,059	29,256
利益剰余金合計	26,425	29,604
自己株式	△641	△642
株主資本合計	186,032	189,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,477	1,831
土地再評価差額金	11,050	10,982
評価・換算差額等合計	9,573	12,814
新株予約権	109	109
純資産合計	195,715	202,134
負債純資産合計	491,554	437,803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
売上高	463,292	474,589
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	32,130	26,922
当期製品製造原価	340,114	354,807
当期商品及び製品仕入高	67,494	70,477
合計	439,740	452,208
他勘定振替高	1,486	1,424
商品及び製品期末たな卸高	26,922	29,802
商品及び製品売上原価	411,331	420,981
その他の原価	5,455	7,123
売上原価合計	416,786	428,104
売上総利益	46,505	46,484
販売費及び一般管理費	65,196	60,403
営業損失（△）	△18,690	△13,918
営業外収益		
受取利息	637	277
受取配当金	46,707	29,204
その他	2,358	2,783
営業外収益合計	49,703	32,265
営業外費用		
支払利息	2,636	1,845
為替差損	1,212	901
関係会社株式評価損	3,409	－
その他	1,209	792
営業外費用合計	8,467	3,539
経常利益	22,545	14,808
特別利益		
固定資産売却益	113	77
関係会社株式売却益	10,646	19
特別利益合計	10,759	97
特別損失		
固定資産売却損	35	37
固定資産処分損	407	292
減損損失	52	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	533	－
災害による損失	266	－
特別損失合計	1,296	390
税引前当期純利益	32,008	14,515
法人税、住民税及び事業税	5,679	4,242
法人税等調整額	△94	3
法人税等合計	5,585	4,246
当期純利益	26,423	10,268

５．その他

役員の異動

平成25年３月26日付の役員の異動につきましては平成24年12月26日及び平成25年１月31日に公表しています。

詳細は当社ホームページをご参照下さい。

(http://www.yamaha-motor.co.jp/news/)

YAMAHA Press Release

(ご参考-1) 2013 年2月 14 日

2012 年 12 月期 連結業績の概要について

□連結業績について

当連結会計年度、売上高は1兆 2,077 億円(前期比 5.4%減少)となりました。マリン事業、特機事業および自動車用エンジン事業が前期比増加しました。一方、二輪車事業は、欧州での需要減少、インドネシア・ブラジルでの需要減少・在庫調整により前期比減少しました。また、円高による為替換算影響が△450 億円ありました。

営業利益は 186 億円(前期比 65.2%減少)、経常利益は 273 億円(同 57.1%減少)、当期純利益は 75 億円(同 72.2%減少)となりました。コスト削減・原材料価格下落および経費削減などの増益要因があったものの、欧州・新興国での二輪車販売減少、円高影響に加え、製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響(前期 134 億円・当期 24 億円)、将来成長に向けた開発費増加などが減益要因となりました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル 80 円(前期に同じ)、ユーロ 103 円(前期比8円の円高)でした。

□セグメント別の業績について

[二輪車事業]:二輪車事業全体では、売上高 7,987 億円(前期比 10.0%減少)、営業損失2億円(前期:営業利益 276 億円)となりました。出荷台数は、先進国においては、米国で増加、欧州で減少して、全体では減少しました。また、新興国においては、インドや前年に洪水影響があったタイで増加、インドネシア・ベトナム・ブラジルで需要減少・在庫調整のため減少、全体では減少しました。全世界では、609 万台(前期:698 万台・前期比 12.8%減少)となりました。

[マリン事業]: マリン事業全体では、売上高 1,963 億円(前期比 9.7%増加)、営業利益 108 億円(同 53.0%増加)となりました。出荷台数は、米国では、船外機・ウォータービークル・スポーツボートが需要回復して好調に推移しました。また、ロシアなど新興国でも、船外機が増加しました。日本では、漁船・和船、船外機が復興需要もあり増加しました。

[特機事業]:特機事業全体では、売上高は 1,036 億円(前期比 3.3%増加)でした。営業利益は、製造物賠償責任引当金の戻し入れの影響(前期 134 億円・当期 24 億円)もあり、5億円(前期比 92.9%減少)となりました。出荷台数は、ゴルフカーは増加しましたが、四輪バギーは減少しました。また、発電機は、米国・日本で需要増加・顧客開拓などにより増加しました。

[産業用機械・ロボット事業]:産業用機械・ロボット事業全体では、売上高 308 億円(前期比 10.2%減少)、営業利益 38 億円(同 38.9%減少)となりました。サーフェスマウンターの出荷台数は、スマートフォン・タブレット端末関連の需要が好調でしたが、世界的に設備投資が抑制傾向にあり、全体では減少しました。

[その他の事業]: その他の事業全体では、売上高 783 億円(前期比 4.2%増加)、営業利益 36 億円(同 28.2%減少)となりました。出荷台数は、自動車用エンジンは震災影響を受けた前期に比べて増加、電動アシスト自転車は震災特需が見られた前期に比べて減少しましたが、一般需要は増加傾向にあります。

ヤマハ発動機株式会社
広報宣伝部
● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL.0538(32)1145 FAX.0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL.03(5220)7211 FAX.03(5220)7233
ウェブサイト http://www.yamaha-motor.co.jp/
ヤマハメディアセンター http://www.yamaha-motor.co.jp/media/

YAMAHA MOTOR CO., LTD.
Public Relations & Advertising Division
● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 16F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233
Web Site (English) http://www.yamaha-motor.co.jp/global/
Yamaha Media Center http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/

□次期連結業績の見通しについて

米国では二輪車や船外機の需要は緩やかな回復が見込まれます。また、アジア・中南米などの新興国の二輪車需要は再び増加に転じるものと予想されます。当社グループでは、当期は超円高環境下の事業対応として、総合的な事業競争力を強化することにより、事業規模拡大・収益力強化に取り組みました。次期(2013 年 12 月期)はこれをベースに積極的なニューモデルの投入やプラットフォーム戦略等のコストダウン活動を強化することにより、先進国事業の回復、黒字化、新興国事業の規模と収益力の回復を目指します。

次期の連結業績については、新興国二輪車や米国船外機の販売増加による増収を見込んでいます。利益面では増収やコストダウンによる利益の増加および円安などにより、販促費の増加、将来の成長に向けた研究開発費の増加などの影響を吸収して増益となる予想です。

為替レートについては、米ドル 87 円(前期比7円の円安)、ユーロ 115 円(同 12 円の円安)を前提としています。

売　上　高	1 兆 4,000 億円 (15.9%増加)
営 業 利 益	500 億円 (168.8%増加)
経 常 利 益	520 億円 (90.7%増加)
当期純利益	280 億円 (273.9%増加)

※(　)内は対前期増減率です。

(ご参考－2)

2013年2月14日
ヤマハ発動機株式会社

2012年12月期 本決算 参考資料＜連結＞

(単位:千台・億円)

	前期実績		当期実績		次期予想 (今回発表)	
	2011年12月期		2012年12月期		2013年12月期	
売上高	12,762	(△1.4%)	12,077	(△5.4%)	14,000	(+15.9%)
国内売上	1,465	(+2.9%)	1,523	(+3.9%)	1,600	(+5.1%)
海外売上	11,297	(△1.9%)	10,554	(△6.6%)	12,400	(+17.5%)
営業利益	534	(+4.1%)	186	(△65.2%)	500	(+168.8%)
〈営業利益率〉	〈4.2%〉		〈1.5%〉		〈3.6%〉	
経常利益	635	(△4.0%)	273	(△57.1%)	520	(+90.7%)
〈経常利益率〉	〈5.0%〉		〈2.3%〉		〈3.7%〉	
当期純利益	270	(+47.3%)	75	(△72.2%)	280	(+273.9%)
〈当期純利益率〉	〈2.1%〉		〈0.6%〉		〈2.0%〉	
増減要因 (営業利益ベース)	(増益要因) 売上増加による荒利の増加 233 販管費の減少 220 構造改革効果・調達による原価低減 199 (減益要因) 為替の影響 △322 研究開発費の増加 △98 タイ洪水・震災影響 △95 原材料価格変動影響 △76 その他 △40		(増益要因) 調達による原価低減 110 販管費の減少 55 原材料価格変動影響 30 (減益要因) 為替の影響 △120 売上減少による荒利の減少 △105 研究開発費の増加 △47 減価償却費の増加 △7 商品構成変化等 △264		(増益要因) 売上増加による荒利の増加 276 為替の影響 181 調達による原価低減 100 減価償却費の減少 3 (減益要因) 販管費の増加 △170 研究開発費の増加 △33 原材料価格変動影響 △14 商品構成変化等 △29	
為替レート (US$) (換算レート) (EUR)	80円 111円		80円 103円		87円 115円	
減価償却費	336		343		340	
研究開発費	650		697		730	
有利子負債残高	2,747		3,270		3,300	
業績評価 (営業利益ベース)	2年ぶりの減収 2年連続の増益		2年連続の減収 3年ぶりの減益		3年ぶりの増収 2年ぶりの増益	
二輪車販売台数合計	6,982		6,090		6,949	
日　本	101		94		99	
海　外	6,881		5,996		6,850	
北　米	64		71		73	
欧　州	185		165		179	
アジア	6,059		5,228		5,940	
その他	573		533		658	

＊カッコ内:前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。